

本人たち初の団体発足

「認知症の現実伝えたい」

認知症の本人の意見を社会に発信し、政策に反映させることを目指した当事者団体「日本認知症ワーキンググループ」が今月、東京都内で発足した。本人による全国組織は国内初。認知症になると何も分からなくなるという偏見が強い中、本人が前面に立って発言することで、認知症の施策が進むきっかけになると期待されている。

設立メンバーは仙台市や神奈川県など全国各地の認知症の男女11人。意思を表明できる初期段階の人が中心だ。

共同代表の一人、鳥取市在住の藤田和子さん(53)は2007年、45歳でアルツハイマー病と診断された。

しかし医師から症状についての詳しい説明はなく、得られる情報も介護者対象のものばかりで役に立たず、自分がこの先どうなるのか、強い不安を感じていた。診断技術が発達し、認知症は早い段階で見つけられるようになった。一方、診断後の適切な支援は整っておらず、早期診断を受けた人の多くが藤田さんのような不安を抱えている。藤田さんは「当事者が発言することで社会の偏見をなくし、認知症になっても安心して暮らせる社会にしていきたい」と話す。今後、診断直後から役立つパンフレットの作製や、認知症施策の推進に向けた法整備を働きかける。

【細川貴代】



認知症本人ワーキンググループについて、認知症の仲間たちと話し合う藤田和子さん＝東京都港区で11日